

2020



No. 193

# 商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

## 出版案内

- ◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。
- ◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの「購入案内」からお願いいたします。

書籍の  
ご注文  
について



Webサイト



Twitter



Facebook

公式  
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10 茅場町ブロードスクエア

TEL: 03-5614-5643 FAX: 03-3664-8844

E-mail: [order@shojihomu.co.jp](mailto:order@shojihomu.co.jp)

## プラットフォームビジネスの法務

【著】 岡田 淳 (森・濱田松本法律事務所 弁護士)・中野 玲也 (同)・古市 啓 (同)

プラットフォームビジネスの法務について体系的に概要・動向・法的論点をまとめ、一部Q&A形式で分野別に解説し、海外におけるプラットフォーム規制の最新動向についても言及。

A5判並製／350頁／予価3,500円＋税 ISBN未定

## 事業再生ADRのすべて [第2版]

【編】 事業再生実務家協会

わが国で唯一の事業再生ADR事業者である一般社団法人事業再生実務家協会(JATP)の編集による事業再生ADRの制度および運用に関する公式書籍。事業再生ADRの約12年の運用実績を踏まえて、5年半振りに第2版を刊行。運用実例も紹介。制度を担ってきたJATPの統一的な実務運用を集約した待望の書。

A5判並製／700頁／予価6,500円＋税 ISBN未定

## 契約の成立とコース (仮)

【著】 竹中 悟人 (学習院大学法学部教授)

本書は、フランス民法における「コース」概念について、フランスでの議論を詳細に分析し、コースが内包する独自の理論的構造、さらにそれらを支える一定の原理の内容を明らかにする。また、コース理論と平成29年改正前民法95条における「要素」概念とを対置し、両概念の連関を探求する。

A5判上製／400頁／予価8,000円＋税 ISBN未定

## 独占禁止法 [第4版]

【編著】 菅久 修一 (公正取引委員会事務総長)

【著】 品川 武 (公正取引委員会審査局審査管理官)・伊永 大輔 (東京都立大学大学院法学政治学研究所教授(経済学))・原田 郁 (公正取引委員会経済取引局企業結合課上席企業結合調査官)

施行された確約手続に加え、令和元年改正による調査協力金見直し、企業結合GL・手続対応指針の改定、さらに注目最新事案について、公正取引委員会の運用実務を現・事務総長の菅久氏を中心に丁寧に解説。最新の独禁法実務をおさえるために必読の一冊。実務担当者待望の改訂版。

A5判並製／448頁／予価4,100円＋税 ISBN未定

# AIの法律

【編著】福岡 真之介 (西村あさひ法律事務所 弁護士)

『AIの法律と論点』(2018年3月刊)の改訂・改題。AI契約ガイドラインの改訂、個人情報保護法・著作権法・不正競争防止法の改正を踏まえて見直しを行った。金融機関におけるAIや機械学習の法的問題など新たなAI法務の論点も盛り込み、最新の実務を示す。

A5判並製/450頁/予価4,200円+税 ISBN未定

# 一問一答 令和二年改正個人情報保護法

【編著】佐脇 紀代志 (個人情報保護委員会事務局審議官)

令和2年の改正では、個人の権利の在り方、事業者の責務について見直しがなされ、あわせてデータ利活用の様式として「仮名加工情報」が新設され、法の域外適用やデータの越境移動についても手当てがなされている。これらの実務上、重要な改正内容について立案担当者がその改正趣旨を踏まえた解説を行う。

A5判並製/350頁/予価4,000円+税 ISBN未定

# 新・日本の会社法〔第2版〕

【著】河本 一郎 (元神戸大学名誉教授、元日本学士院会員)・川口 恭弘 (同志社大学教授)

日本の会社法の内容を経済的背景などを踏まえ会社の実態に即してわかりやすく解説した『新・日本の会社法』の改訂版。令和元年改正会社法に対応し、理解に役立つ統計資料も追加・更新して、重要判例も追加。

A5判並製／416頁／本体3,700円＋税 ISBN978-4-7857-2819-9



# 希望の法務

法的三段論法を超えて

【著】明司 雅宏 (サントリーホールディングス株式会社 リスクマネジメント本部法務部部长)

POSTコロナの時代に向けて、企業法務がどのように変化し、どこが変化すべきでないかについての考え方を示す。中堅・若手法務担当者を中心に、企業法務に携わるすべての人のための必読書。

四六判並製／208頁／本体2,200円＋税 ISBN978-4-7857-2809-0

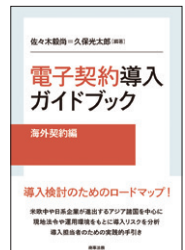


# 電子契約導入ガイドブック〔海外契約編〕

【編著】佐々木 毅尚 (太陽誘電株式会社法務部長)・久保 光太郎 (弁護士・AsiaWise法律事務所代表)

コロナ禍を機に海外企業との取引では電子契約の導入が必須となる。①取引の多い米欧アジア15の国・地域の法規制の最新動向を日本と現地の弁護士が解説。②先進国である欧米の現状を電子契約ベンダーの担当者が解説。③導入企業の法務担当者が導入時のリスクと運用策を解説。④座談会で実践策を探る。

四六判並製／264頁／本体2,800円＋税 ISBN978-4-7857-2815-1



# IPO物語 とあるベンチャー企業の上場までの745日航海記

【編集代表】和田 芳幸 (和田会計事務所 公認会計士)・本村 健 (岩田合同法律事務所 弁護士)

【編著】武藤 雄木 (岩田合同法律事務所 弁護士)・佐藤 新也 (佐藤新也公認会計士事務所 公認会計士)・小池 起司 (Itseki Group 公認会計士)・高木 明 (高木公認会計事務所 公認会計士)・池田 美奈子 (岩田合同法律事務所 弁護士)・羽間 弘善 (同)

会社の更なる成長を目指してIPOを決意したベンチャー企業の経営者が、ユニークな仲間と共に上場を達成するまでの会社の745日の軌跡を、ストーリー仕立てで解説。IPOの時系列に沿って進行する本物語を読み進めれば、まるで本当にIPO準備会社にいるような気分を味わうことができる。解説やコラムも充実。

A5判並製／312頁／本体3,200円＋税 ISBN978-4-7857-2812-0



# 企業法務におけるナレッジ・マネジメント

【著】 森下 国彦 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士)・村山 由香里 (同)・門永 真紀 (同)

企業の法務部門が期待される役割を果たすためには、最新の法令動向から過去の案件によって得られたノウハウまで、幅広い知識・経験を整理して共有のうえ、即座に使用できなければならない。大手法律事務所が実践するナレッジ・マネジメントの手法を披歴のうえ、適切な体制作り・実践方法を指南する。  
A5判並製／200頁／本体2,400円＋税 ISBN978-4-7857-2811-3



# 医薬・ヘルスケアの法務 [第2版]

規制・知財・コーポレートのナビゲーション

【編】 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 医薬・ヘルスケア・プラクティス・グループ

薬機法改正、新型コロナによるオンライン診療の拡大など、注目を集めるヘルスケア分野。その法令解説の先駆書が遺伝子治療、デジタルヘルス分野など、7つの節とコラムを追加しさらに充実。最前線に立つ弁護士が最新の規制まで横断的にわかりやすく解説した、実務担当者、業界新規参入者必読の第2版。  
A5判並製／368頁／本体3,800円＋税 ISBN978-4-7857-2814-4



# 債権回収基本のき [第5版]

【著】 権田 修一 (東京富士法律事務所 弁護士)

新型コロナ下における「新常态」において企業の債権管理・法務担当者に必要な知識と動作を平易に示す。定番書籍の第5版。

A5判並製／312頁／本体3,200円＋税 ISBN978-4-7857-2817-5



# 一問一答 新しい相続法 [第2版]

平成30年民法等(相続法)改正、遺言書保管法の解説

【編著】 堂蘭 幹一郎 (法務省大臣官房審議官)・野口 宣大 (東京高等裁判所判事(元法務省民事局総務課長))

民法等(相続法)の改正と遺言書保管法により、相続のあり方は大きく変わった。初版刊行後、政令、省令および通達によって確定した遺言書保管制度の実務・運用について立案担当者が一問一答形式でわかりやすく解説し、新しい相続の全体像を示す。

A5判並製／408頁／本体4,000円＋税 ISBN978-4-7857-2813-7



# 契約の法性決定

【著】 森田 修 (東京大学大学院法学政治学研究所教授)

契約の類型性に焦点を当てた「類型的契約規範論」およびその法技術的表現としての「契約の法性決定」がフランス・日本の両国でどのように捉えられているかを詳細に分析・検討する。「契約の法性決定」がいかなる意義を有するかについての探究を通じ、これからの契約規範のあり方を検討する。

A5判上製／578頁／本体12,000円＋税 ISBN978-4-7857-2810-6



# 詐害行為取消権の行使方法とその効果

【著】 高須 順一 (法政大学大学院法務研究科教授 弁護士)

詐害行為取消権は多数の債権者の存在を念頭においた集団的な債権債務秩序の維持、回復のために認められるが、そのためには法的性質、成立要件、権利行使方法、そして効果が検討されなければならない。今次の債権法改正を振り返り、理論面・実務面の双方から今後の解釈のあり方を探る。

A5判上製／256頁／本体6,500円＋税 ISBN978-4-7857-2818-2



# 最新・改正独禁法と実務

令和元年改正・平成28年改正

【著】 長澤 哲也 (弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士)・石井 崇 (同)・酒匂 景範 (同)・小田 勇一 (同)・吉村 幸祐 (同)

令和元年と平成28年の独禁法改正について、改正の全体像を概観し、①課徴金算定方法の見直し、②課徴金減免制度の見直し(調査協力減算制度の導入)、③確約手続、④弁護士・依頼者間秘匿特権につき、今後想定される解釈や運用に即しながら、実務的視点を交え詳述。

A5判並製／352頁／本体3,900円＋税 ISBN978-4-7857-2821-2



# アジア新興国のM&A法制 [第3版]

【編】 森・濱田松本法律事務所アジアプラクティスグループ

アジア新興国のM&A法制を通覧し、日本企業が心得ておくべき実務を明らかにする。対象国はシンガポール、インド、マレーシア、ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピン、ミャンマー、バングラデシュ、トルコ、スリランカ、イスラエル、UAE、カンボジア、パキスタンの15か国。

A5判並製／488頁／本体5,400円＋税 ISBN978-4-7857-2820-5



# 環境法政策学会誌 第23号

日本における環境条約の国内実施

【編】 環境法政策学会

地球規模の環境問題に対処するための環境条約を国内的に実施するための施策について、国際法と国内法の視点から分析するとともに、各論として国内裁判所における環境条約の適用、ストックホルム条約と水銀条約、生物多様性・自然保護、海洋環境保護分野の各観点からの研究成果を収録する。

A5判並製／264頁／本体3,700円＋税 ISBN978-4-7857-2816-8



別冊NBL

## No. 172 仲裁法制の見直しを中心とした 研究会報告書

(付・諸外国等における仲裁法制についての調査報告書)

【編】 商事法務

紛争のクロスボーダー化が進む社会において、国際仲裁への期待が増している。UNCITRAL国際仲裁モデル法の改正への対応を始め、日本における国際仲裁の活性化に向けて、研究者・実務家らが仲裁法制見直しの論点整理とこれからの規律のあり方を示す。

B5判並製／290頁／本体3,400円＋税 ISBN978-4-7857-7144-7

No image

## 基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

### NBL



毎月1日・15日(月2回)発行/B5判/平均80頁/  
 定期購読料:【年間】本体28,000円+税(送料込)  
 【半年】本体14,500円+税(送料込)  
 データベース使用料:【年間】本体16,800円+税  
 【半年】本体8,400円+税  
 ※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。  
 ※12冊分を収納する専用ファイル(有料)もあります。

#### ▶ 1179(2020.10.1)号

【論説】 令和元年独占禁止法改正に伴う関係政令等の整備について 橋本 達裕(公取委)ほか

【論説】 マンションの管理適正化/建替等円滑化法改正の概要 足立 良太(国交省)

【論説】 電子署名法3条の推定効についての一考察 福岡 真之介

#### ▶ 1180(2020.10.15)号

【論説】 令和2年改正割賦販売法の概要 経産省担当者

【新連載】 倒産・事業再生実務からみた担保法改正 多比羅 誠/田川 淳一/志甫 治宣ほか

【論説】 令和2年改正電気通信事業法の実務対応 山郷 琢也ほか

## 株主総会・開示書類の事例と分析

### 資料版/商事法務



毎月25日(月刊)発行/A4判/平均250頁/  
 定期購読料:【年間】本体43,000円+税(送料込)  
 ※1冊売りはできません  
 データベース使用料:【年間】本体21,600円+税  
 ※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

#### ▶ 438(2020.9)号

##### 【主要記事】

【視点】 コロナ禍のもとで開催された2020年6月定時株主総会からの示唆と課題 尾崎 安史

社外取締役および社外監査役の構成の分析—— 6月総会日経500採用384社 —— 三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部

株主提案権の事例分析(2)  
 —— 2019年7月総会~2020年6月総会 —— 牧野 達也

【コーポレート・ガバナンス報告書の分析】  
 2020年シーズンのCGコードの開示(下) 太子堂 厚子ほか

【改正開示府令全面適用下での有報記載事例の分析(1)】  
 経営戦略・ビジネスモデル, MD&A  
 清水 誠/森田 多恵子/房宗 菜央/森 千彦

【不正・不祥事案の再発防止策の類型化と分析】  
 第3回 品質・データ偽装 山内 洋嗣/湯浅 哲

##### 【最近の裁判動向】

国際石油開発帝石の公募増資を巡るインサイダー取引を理由とする課徴金納付命令取消請求事件  
 (控訴審:東京高判令2・6・25、原審:東京地判令元・8・28)

●8月株主総会(会社法に基づく書類の事例と分析)  
 総会概況/付議議案/参考書類/事業報告  
 計算書類/監査報告書/株主質問/臨時総会動向

定期購読  
 について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版/商事法務とも、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。  
 ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。  
 TEL: 03-5614-5651 FAX: 03-3664-8844 E-mail: order@shojihomu.co.jp  
 見本誌をご希望の場合は、上記アドレスにてお申し付けください。